

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：企業物価指数（2014年4月）

発表日：2014年5月14日(水)

～増税分を除くと基調は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 越前 智亜紀
TEL : 03-5221-4573

(単位：%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	4.5	8.9	5.4	10.7
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	3.4	10.5	4.2	13.0
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.7	7.5	1.5	8.1
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.8	8.9	1.5	9.5
	5月	0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5	13.3	1.2	14.1
	6月	0.0	1.2	0.1	0.2	▲ 2.7	11.7	▲ 3.3	13.6
	7月	0.3	2.2	0.0	0.7	1.3	14.4	1.3	18.6
	8月	0.3	2.3	0.4	1.0	▲ 1.3	12.8	▲ 1.3	17.0
	9月	0.2	2.2	0.0	0.6	1.0	13.9	2.2	17.8
	10月	0.1	2.5	0.0	0.6	▲ 0.5	12.7	▲ 0.9	16.7
	11月	0.0	2.6	▲ 0.2	0.5	1.2	12.6	1.7	17.3
	12月	0.3	2.5	0.3	0.5	2.2	12.7	3.3	17.8
2014	1月	0.1	2.4	▲ 0.3	0.4	0.3	8.1	0.9	12.7
	2月	▲ 0.1	1.8	0.0	0.0	▲ 1.3	3.2	▲ 1.8	6.2
	3月	0.0	1.7	0.2	0.2	▲ 0.3	2.3	▲ 0.2	4.4
	4月	2.8	4.1	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	1.5	▲ 0.3	2.6

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注1) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

(注2) 2014年4月の国内企業物価は消費税の影響を含んだ値。最終消費財については消費税の影響を除いた値。

○消費増税分はスムーズに価格転嫁、4月C G P Iは前年比+4.1%

2014年4月の国内企業物価指数は前年比+4.1%とほぼコンセンサス通りの結果となった(コンセンサス：同+4.2%、レンジ：同+3.5%～+4.4%)。消費税の影響を除いたC G P I(日銀発表)は同+1.4%であり、円安効果の一巡などを背景に3月(同+1.7%)から伸び率を縮小させた。消費税の影響を除くと前年比伸び率の縮小基調に変わりはない。日本銀行によると、消費増税がフル転嫁された場合のC G P Iの押し上げ幅は+2.9%ptであったが、4月に消費増税の影響が顕在化しない品目があり4月の消費増税による押し上げは+2.7%ptとなった。先日公表された東京都都区部の消費者物価指数同様に、C G P Iでも消費税のスムーズな価格転嫁が見受けられた。

消費税の影響を除いて類別を見ると、一部大手電力会社の値上げにより「電気・都市ガス・水道」(前年比寄与度+0.70%pt)の寄与が大きかった。そのほかには「石油・石炭製品」(同+0.45%pt)、「鉄鋼」(同+0.23%pt)が上昇に寄与した。一方で「情報通信機器」(同▲0.09%pt)、「電子部品・デバイス」(同▲0.07%pt)は依然としてマイナス寄与を続けているが、国内市場の需給の引き締めを背景にマイナス幅を縮小させている。

前月比では+2.8%の上昇となったが、消費税の影響を除くと+0.1%とほぼ横ばい。類別では前述の理由を背景に「電力・都市ガス・水道」(前月比寄与度+0.17%pt)が上昇に寄与したほか、「スクラップ類」(同+0.02%pt)も指数を押し上げた。一方、薬価改定の影響などから「化学製品」(同▲0.16%pt)が指数を押し下げた。

○最終財は引き続き鈍化

需要段階別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料（前年比+1.2%）、中間財（同+2.8%）、最終財（同+0.4%）となり、いずれも先月から伸びが鈍化した。円安の一巡を背景に素原材料価格の伸びが鈍化し、中間財への価格転嫁も一服してきたことで最終財の上昇が鈍化した。

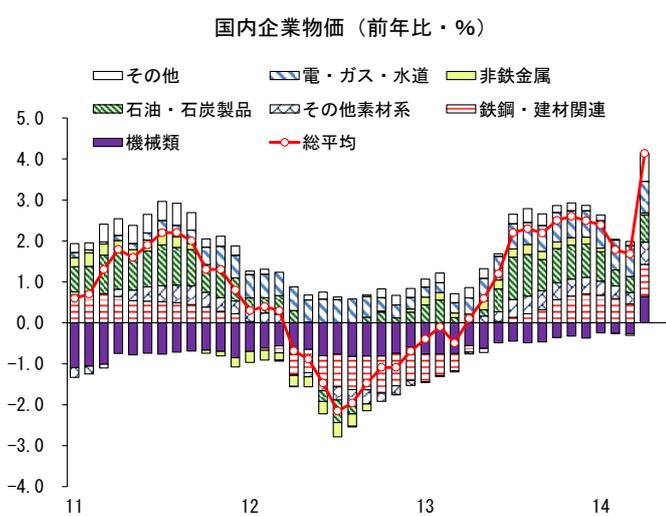
○輸出物価（契約通貨ベース）は低下基調

円ベースでの輸出物価（前年比+1.5%）、輸入物価（同+2.6%）は依然として上昇が続いているものの、円安効果の剥落で上昇幅は引き続き縮小している。契約通貨ベースの輸出物価は前年比▲1.7%（前月比▲0.1%）となり、緩やかな低下基調にある。

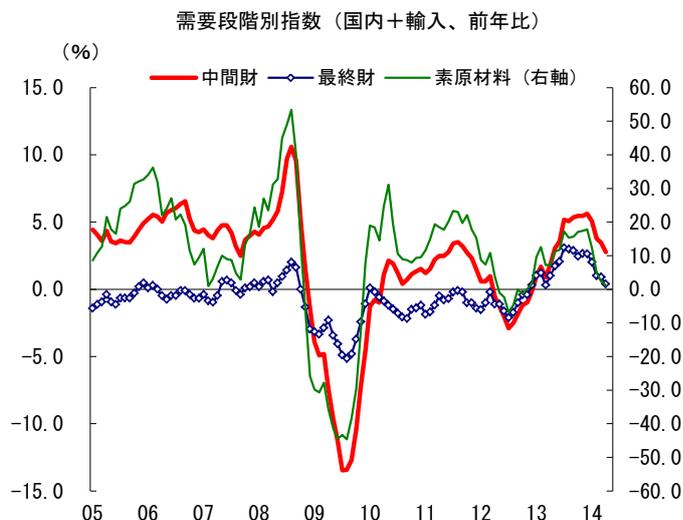
○先行きも上昇基調は維持される見込み

先行きを展望すると国内市場においては、多くの品目で円安効果の剥落により、当面は伸び幅を縮小させるだろう。もっとも企業の在庫水準が低位で推移していることから、生産調整による価格の下落圧力は限定的とみられる。加えて国内景気の改善を背景に、需給ギャップの引き締まりが見込まれる。以上を踏まえると、国内企業物価の伸び率は当面縮小へ向かうものの、1%台前半の伸び率は維持できると予想される。

なお、5月のCPIでは、4月に消費税の影響が顕在化しなかった商品による押し上げ（+0.2% pt）が見込まれる。



（出所）日本銀行「企業物価指数」



（出所）日本銀行「企業物価指数」